

研究

貨幣・信用恐慌の発現過程 における再生産と信用

竹 味 能 成

目 次

はじめに

1 固定資本の回転上の特殊性と信用

2 消費需要の規定的作用と信用

む す び

はじめに

現代資本主義下での恐慌・産業循環の形態変化は、同時に、現代インフレーションなどの新しい諸現象をひき起こしている。特に、自由競争下の周期的恐慌においては一般的特徴としてみられた貨幣・信用恐慌¹⁾(いわゆるパニック現象)が、現代資本主義下では大きな形態変化を受けていることは注目される現象である。このような現象の背後には、資本の蓄積メカニズムの変化と、それに対応する貨幣・信用制度の変化とが存在する。それゆえ、これらの変化の内容を解明するための前提として、自由競争下において貨幣・信用恐慌を発現させた、資本の蓄積メカニズムとそれに対応する貨幣・信用制度との関連を検討する必要がある。

そこで、本稿では、周期的恐慌の一構成部分としての貨幣・信用恐慌³⁾の発現に際しての、資本の蓄積＝再生産と信用との関連を、第1に、固定資本の回転上の特殊性との関連で、第2に、消費需要の規定的作用との関連で検討する。

1) 貨幣恐慌 (Geldkrise), 信用恐慌 (Kreditkrise), 金融恐慌 (Finanzkrise, finanzielle Krise, financial crisis) の概念の区別については、建部正義「貨幣恐慌および信用恐慌について」『商学論纂』第12巻第5・6号, 1971年, を参照。マルクスによる貨幣恐慌と信用恐慌の概念の区別に関する理解では、建部氏は三宅義夫氏の説を支持されており、それは、「信用恐慌というのは、貨幣が求められるという点から貨幣恐慌と呼ばれているのにたいし、信用が崩れるという点から同じ事態をこう呼んでいる」(三宅義夫『マルクス信用論体系』

日本評論社、1970年、202ページ）というものである。

また、花井益一氏は、「……信用恐慌の信用を、単に支払手段の裏側にある信用（商業信用）とみ、信用恐慌を、裏面からみた貨幣恐慌と解するのは、妥当でない……信用恐慌はやはり銀行信用恐慌とみられるべき」（花井益一『貨幣・信用・恐慌の基本理論』日本評論社、1969年、154ページ）と言われる。

マルクスの貨幣恐慌概念は、商業流通の領域のものとしてだけでなく、貨幣資本の運動領域のものとしても使用されている。そして、それに対応して信用恐慌概念も、商業信用および銀行信用の両者に関わるものといえる。そうした内容を表わすものとして、本稿では、貨幣・信用恐慌の概念を使用する。

- 2) 久留間健氏は、銀行信用を通じてのインフレーションの進展が兌換制下の限界を突破して資本の蓄積を強行させることについて、「……このことは、本来なら金融恐慌になるような、そういう限界を突破していくといっても同じことだ」（経済理論学会編『現代資本主義とインフレーション』青木書店、1974年、74ページ）と言われている。この場合の金融恐慌を、周期的恐慌の一構成部分としての貨幣・信用恐慌ととらえることが重要であり、それを発現させるメカニズムの変化との関連で、現代インフレーションの解明がなされるべきである。
- 3) このような貨幣・信用恐慌は、それ自体資本の破壊の一過程をなしている。インフレーション論の基礎的概念の1つである流通必要金量概念を、資本の破壊との関わりでとらえる必要のあることについては、拙稿『『資本論』における流通必要金量概念と資本破壊』立命館経済学』第28巻第6号、1980年、を参照。

1 固定資本の回転上の特殊性と信用

マルクスは、貨幣の支払手段機能を基礎として生ずる恐慌を「貨幣恐慌の本来の形態¹⁾と呼んでいる。しかし、そのような恐慌は、それ自体としては恐慌の形式的な可能性にすぎず、それが現実性に転化して現われるのは、資本主義的生産の現実の運動の一過程としての商業流通においてである。商業流通を構成するのは、生産資本金家の取引と生産資本金家・商業資本金家の取引とであり、前者で機能する商品資本は生産財、後者は消費財²⁾からなる。

まず、生産資本金家で取引される生産財についてみると、それは生産過程での機能の相違に応じて、固定資本または流動資本の形態をとる。両者の相違は、生産資本の回転上の相違であり、生産資本がその価値を生産物に移すし方の相違である。すなわち、固定資本はいくつもの生産期間にわたって機能し、価値の一部分ずつを漸次的に生産物に移していくのに対し、流動資本は1回の生産期間においてのみ機能し、価値の全体を一挙に生産物に移す。

ところで、固定資本のこうした回転上の特殊性は、固定資本の補填とその新たな蓄積に際して、再生産の正常な進行のための特殊な条件を与える。マルクスは、『資本論』第2巻、第20章、単純再生産、第11節、固定資本の補填の箇所で、この点についての分析を行っている。マルクスが与えた条件は、固定資本の現物形態での補填(更新投資) $=C(1)$ と貨幣形態での補填(更新のための積み立て) $=C(2)$ とが等しいということであるが、分析の課題の性格から、次のような理論的制約をとまわざるをえなかった。

第1に、その分析は再生産表式上の第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との間の部門間均衡条件の検出のためのものであり、固定資本の現物形態での補填と貨幣形態での補填との均衡という関係は第Ⅱ部門における問題として示されている。すなわち $ⅡC(1)——Ⅰm——ⅡC(2)$ という相互商品転換を可能とするための $ⅡC(1) = ⅡC(2)$ という関係である。それゆえ、第Ⅰ部門における問題としての分析はなされておらず、 $ⅠC(1) = ⅠC(2)$ という関係には言及されていないが、固定資本の現物形態での補填と貨幣形態での補填との均衡という問題は、これら両部門の全体についてみておく必要がある ($C(1) = C(2)$)。

第2に、それは単純再生産の前提のもとで考察されており、拡大再生産の場合については解明されていない。そこで、この点を考慮するならば、固定資本の現物形態での新たな蓄積(新投資) $=mA(1)$ と貨幣形態での蓄積(新たな蓄積のための積み立て) $=mA(2)$ とが等しいという条件が与えられることになる ($mA(1) = mA(2)$)。

ところで、こうした均衡条件は価値・価格一致の前提のもとで特殊に想定されたものであり、現実の再生産過程では、均衡条件に究極的には規定されながらも、それが満たされるのは偶然的な場合でしかない。 $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ の場合は、固定資本の現物形態での補填と新たな蓄積との合計が固定資本の貨幣形態での補填と新たな蓄積との合計を上回っている状態である。こうした状態は、現実の再生産過程において、上昇する利潤率のもとで資本間の投資競争が展開され、商品に対する需要が供給を一般的に超過して、商品価格の上昇傾向が生じている場合である。 $C(1) + mA(1) < C(2) + mA(2)$ の場合はそれと逆の状態であり、現実の再生産過程において、利潤率が低く、投資が抑制されて商品の過剰が現われている場合にほかならない。

これらのいずれの場合にも不均衡が生じており、生産と消費の矛盾が発生しているといえるが、前者 ($C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$) の場合には矛盾が隠蔽され、現象的には好景気の状態が一定期間続く。それは、取引が信用(とりわけ銀行信用)に依拠して行われるからであり、流通過程における不均衡の発現は、信用の作用によって一時的に

遅らされる。そして、その代わりに不均衡は、信用の基礎にある利子生み資本の運動領域において、特有の形態で現われるのである。

固定資本の貨幣形態での補填と新たな蓄積は、個別資本のもとで商品の販売代金として還流した資本の一部が、減価償却および蓄積基金として貨幣で積み立てられることである。この積み立てられた貨幣は銀行に預金として集中され、それが一定の額に達して現物形態での補填または新たな蓄積が行われるまで、そのままの形態に留まる。これは、蓄積貨幣の第2形態と呼ばれるものであり、銀行によって貸付可能な貨幣資本として他の個別資本のために機能させられる。

ところが、こうした貨幣資本の蓄積に対応する現実資本の蓄積は、貨幣資本の蓄積とは異なる諸関係によって規定される。それは、現実資本の蓄積が資本間の競争のもとで行われ、とりわけ生産の拡大のための投資競争が引き起こされるという点にある。商品価格・利潤率が上昇するもとで、固定資本の更新投資および新投資が一斉に行われる際には、減価償却および蓄積基金の積み立ての額は社会的に不足する。そして、それらの基金の額を越えた生産の拡大がなされる場合に、 $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ の状態が生ずるが、それは現実資本の蓄積に対して貨幣資本の蓄積がたち遅れることを意味する。

銀行における貸付可能な貨幣資本の形成は、蓄積貨幣の第1形態である支払・購買手段準備金や、第2形態中の貨幣資本家たちの預金、少しづつしか消費できない収入などによってもなされるが、それらによる貨幣資本の蓄積の大きさは、大量的・集中的になされる固定資本の更新投資および新投資の大きさには及ばない。それゆえ、固定資本の補填とその新たな蓄積における $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ という関係を基礎に、貨幣資本の蓄積を上回る現実資本の蓄積が生じ、これを反映して利子率が中位の高さ以上に上昇する。このような利子率上昇は、資本の再生産過程における不均衡（生産と消費の矛盾）が、利子生み資本の運動領域において現われたものにほかならない。⁵⁾

貨幣資本の蓄積を上回る現実資本の蓄積は、銀行の信用創造に基づく貸付によって可能にされる。しかし、自由競争下の資本主義においては、固定資本投資の拡大を直接の目的に銀行の貸付が行われるわけではない。自由競争下の資本主義では、固定資本投資のための資金は直接的には自己資本によって調達されるのが一般的であった。そして、このことと対応して、「パートナーシップ」という企業形態が一般的となっていた。⁶⁾ それに対し、固定資本投資のための資金調達が銀行の貸付によってなされる場合には、株

式市場を媒介にしてなされていた。⁷⁾ところが、株式会社形態が一般的となるのは独占段階への移行と対応するのであり、自由競争下の資本主義においては、固定資本投資のための資金調達とは異なっただけで、銀行信用に依存するものとなっていた。⁸⁾

自由競争下の資本主義において、生産拡大のための投資競争が展開される場合、個別資本は自己資本による資金調達という方法に従い、個別資本レベルでの支払・購買手段準備金の節約を行う。この自己資本による資金調達は、とりわけ固定資本の資本規模が比較的小さいということを条件にしている。

社会的な準備金の節約の場合、その節約が個別資本の支払・購買手段準備金の銀行への集中によって行われる。その結果、共同の準備金として銀行に常時留まる部分以外の準備金が貸付可能な貨幣資本に転化される。これに対し、個別資本レベルでの支払・購買手段準備金の節約は、準備金それ自体の喪失を意味する。この場合に、取引が商業信用の連鎖の拡大によってなされるとしても、現金での賃金支払の必要や商業信用に固有の限界（手形の額面金額・期限の相違、連鎖の範囲の限界など）のために、取引のすべての部分が商業信用のみによってなされることは不可能である。そして、準備金喪失のもとで現金支払の必要が生ずることは、再生産の円滑な進行を阻害するため、個別資本の準備金に代わるものとして、手形割引等の形態での銀行信用への依存が生ずる。⁹⁾この場合には、貸付可能な貨幣資本の形成は行われず、すでに形成されている貨幣資本が銀行によって貸付けられることを意味する。

ところで、市中銀行（商業銀行）の行う貸付は、一般に信用創造に基づくものといわれているが、それは本来貸付可能な貨幣資本の形成に基づく貸付であって、その貨幣資本の蓄積の大きさによって制約されている。¹⁰⁾この制約を越える貸付が固有の意味での信用創造に基づくものであるが、それは市中銀行単独ではなしえず、中央銀行信用を背景としてはじめて可能になる。中央銀行は市中銀行に対する手形の再割引等を通じて、発券または預金設定等の形態で信用取引を行う。市中銀行の行う固有の意味での信用創造は、このような中央銀行信用に依存して行われるのである。それゆえ、この中央銀行信用に限界が生じた時、市中銀行の信用創造にも限界が生じ、利子生み資本の運動領域に現われた不均衡（貨幣資本の蓄積を上回る現実資本の蓄積）は流通過程における支払手段の欠乏として現われる。そして、支払手段の欠乏は取引の基礎にある信用（商業信用および銀行信用）の一般的攪乱をひきおこすのであり、これが貨幣・信用恐慌にほかならない。

1) Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Institut

für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, Bd. 26, Zweiter Teil, 1967) S. 515. 邦訳『剰余価値学説史』(『マルクス=エンゲルス全集』第26巻, 第2分冊, 大月書店, 1974年) 695ページ。

- 2) 生産資本金間の取引に商業資本金が介入する場合には, 生産資本金・商業資本金間の取引には生産財も含まれる。しかし, それが投機的取引としての特有の意義をもつものでない限り, 捨象して考察しうる。また同様に, 消費財に関する取引においても, それを生産資本金と最終消費者との間に商業資本金が単に介入しただけのものとして, 投機的取引についてはひとまず捨象して考察するものとする。この点については, 次章を参照。
- 3) 「社会的再生産過程に関しては, 問題になるのはただ部門Ⅱと部門Ⅰとのあいだの転換だけである。」(Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. II, [Karl Marx-Friedrich Engels Werke, a. a. O., Bd. 24, 1963], S. 449. 邦訳『資本論』大月書店全集版, 1968年, 第2巻, 555ページ)
- 4) 特に拡大再生産の場合の固定資本の補填をめぐる問題から恐慌論の体系化を行おうとしたものに, 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』(有斐閣, 1973年)がある。井村氏は拡大再生産の場合の特有な問題としての $f > gF$ (本稿では $C(2) > C(1)$) に着目され, これを<生産と消費の矛盾>の累積・成熟との関連で問題にされている。その場合, 「下降への逆転」を論ずる際に, 第Ⅱ部門での「実現」条件の悪化と新投資の鈍化が, I F部門(労働手段生産部門)での「実現」条件の悪化と新投資の鈍化に及ぶ点を中心に説明されている。

ところで, 更新投資から新投資へと投資の中心が移る際に, 全体として $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ (井村氏では $gF + mFg > f + mFg$) の状態がしばらく続く。井村氏は, その後それと逆の状態が出現し, そのもとで「実現」条件の悪化が生ずるとされている。しかし, 前述の状態においてすでに不均衡(生産と消費の矛盾)が生じているとみなければならず, その不均衡は, 流通過程での発現が一時的に遅らされると同時に, 他の形態をとって(利子生み資本の運動領域において)現われるのである。

林直道氏も $C(2) > C(1)$ (林氏では $C_{(2)} + ma(A) > C_{(1)} + ma(B)$) の問題に着目され, この「差額」を「追加貨幣が継続的に導入されなければ過剰生産に転化するところの要因」(林直道『恐慌の基礎理論』大月書店, 1976年, 200ページ)ととらえておられる。林氏は, 他方で, 供給を上回る需要のもとで, 蓄積源泉の枯渇による蓄積テンポのスローダウンという問題を指摘されている。それは, $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ の状態を示し, 林氏のいわれる $C_{(2)} + ma(A) > C_{(1)} + ma(B)$ の状態とは逆の意味での不均衡を意味するものである。

- 5) 林直道氏は, 貨幣資本の需給関係について詳細に検討され, 「過剰生産が形成される前に, さきに貸付資本の枯渇という形で矛盾がばくろされる」(林直道「恐慌=景気循環における信用の役割——資本主義的再生産の矛盾と貨幣資本——」経済理論学会編『戦後景気循環と二つの経済学』<現代経済学叢書>青木書店, 1963年, 64ページ) 場合のあることを指摘されている。貸付資本の枯渇は, $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ の状態が続くもとで生ずるが, それは手形決済資金の不足という形態で不均衡(生産と消費の矛盾)が現われたものであり, それ自体過剰生産の現象形態とみるべきである。
- 6) 「……18世紀はもちろん, 19世紀半ばになっても, 工業は重工業も含めて, 株式会社形態

をとることはなかった。それは1720年の泡沫会社法によって、株式会社の設立が厳しく制限されていたことにもよるが、一つには当時の大部分の工業が株式や社債を発行して、出資者を公募するほど多額の固定資本を必要としなかったからでもある。……イギリスの工業界が、法的に株式会社組織の採用を一般的に認められるのは1855年の有限責任法からであり、現実にこの制度を利用して資本を公募するようになるのは19世紀の80年代以降であったし、証券市場が一般工業株の市場となるのも19世紀末からのことであった。」（荒井政治，内田星美，鳥羽欽一郎編『産業革命の展開』有斐閣，1981年，66ページ）

- 7) R・G・ホートレーは、イギリスの場合について次のように述べている。「固定資本を拡張する商工業者はしばしば、資金調達方法を選択する。すなわちそれは、一方では長期投資市場を通ずるものであり、これは資本市場における株式あるいは社債発行、または証券売却、またはモーゲージ契約によるものである。他方でそれは、銀行貸付を通ずるものである。銀行もまた、ジョッパーや投資家や投機家へ証券購入のための資金を貸付ける。そしてその貸付額は、株式市場を通じて、貯蓄と同じ基盤で資本目的に利用されうるものとなる。」（R・G・Hawtrey, *A Century of Bank Rate*, Frank Cass & Co. Ltd., 1962, p.146. 英国金融史研究会訳『金利政策の百年』東洋経済新報社，1977年，143ページ）。
- 8) 生川栄治氏は、中央銀行について論じられた中で、発券集中の物質的基礎としての金属準備の集中を問題にされ、金属準備の再生産的関連を検討されている（生川栄治「中央銀行・金属準備・再生産」『経営研究』第28巻第5号，1978年）。その際、信用の必然性のうち流通時間の止揚に関わるものを自由競争段階に、資本所有の量的制限の止揚に関わるものを独占段階に対応させておられる。後者において、「固定資本にかんする銀行の信用授与」（同上，15ページ）が問題にされているが、資本所有の量的制限の止揚は銀行の固定資本信用としてのみとらえられるべきではない。また、これを独占段階に固有の問題とするのではなく、資本蓄積様式の異なった段階における、固定資本の調達と銀行信用との関連の具体的な相違をとらえる必要がある。
- 9) 井村喜代子氏は、好況局面での新投資、生産拡大が「それまでに積み立てられてきた蓄積基金はもちろんのこと、当面不用な償却基金や準備金をも利用して」（井村喜代子，前掲書，215ページ）行われ、その限界を越える新投資、生産拡大が信用の作用によって可能にされると主張されている。そして、この場合でも、「信用の作用は『実現』条件の悪化を一時隠蔽し、そのもとで『実現』条件の悪化を倍化するような作用をはたしているわけではない」（同上，220ページ）と言われる。

更新投資から新投資へと投資の中心が移る際には、個別資本の償却基金の積み立て額はごく小さなものであり、それは銀行に集中され、銀行の果たす社会的な機能を通じてはじめて、個別資本にとって利用可能なものとなる。また、個別資本の準備金も銀行に集中され、その社会的な節約の結果として、個別資本にとって利用可能なものとなる。このいずれの場合も、貸付可能な貨幣資本の形成を意味し、それに基づく新投資・生産拡大は何ら不均衡をもたらすものではない（ $C(1)+mA(1)=C(2)+mA(2)$ ）。しかし、資本間の競争のもとで、その限界を越えて信用が新投資・生産拡大を可能にする場合には、貨幣資本の蓄積を上回る現実資本の蓄積が行われ（ $C(1)+mA(1)>C(2)+mA(2)$ ）、ここに不均衡が現われることにな

る。

- 10) 麓健一氏によれば、信用創造とは「銀行が『信用そのもの』を取引することによって、無準備の銀行債務を造出し、しかもこの無準備の銀行債務が貨幣に転化することなくして、そのままの形態で絶対的に貨幣として機能する」（麓健一「いわゆる『信用創造』信用理論研究会編『講座信用理論体系』Ⅱ、第1部、基礎理論篇(下)、日本評論社、1956年、112ページ）ことである。そして、いわゆる「現金的信用創造」（現金の貸付に基づく創造）は、一種の擬制資本の造出ではあるが信用創造とはいえず、「遊離貨幣の貸付可能な貨幣資本への転化にはかならないもの」（同上、128ページ）だと言われている。

市中銀行は「現金的信用創造」のみでなく、「振替的信用創造」（預金設定による貸付に基づく信用創造）をも行う。しかし、この場合でも、それが銀行の無現金取引の技術に依存する限りで限界をもち、それに基づく貸付は貨幣資本の蓄積の大きさによって制約されざるをえない。

2 消費需要の規定的作用と信用

商業流通を構成するもう一方の要因である生産資本金・商業資本金間の取引、すなわち消費財に関する取引においては、それが（最終）消費需要に直接的に規定されている点特徴的である。これに対し、生産財に関する取引は、消費需要に究極的には規定されるとはいえ、一定の相対的独自性をもって行われる。すなわち、生産資本金は利潤率の大きさに影響する需要の動向について独自の予測を行い、それに基づいて生産の大きさを決定する。その際、消費財生産部門の資本金は商業資本金からの需要の大きさを基礎にその独自の需要予測を行う。これに対し、生産財生産部門の資本金はこの消費財生産部門の資本金からの需要だけでなく、他の生産財生産部門の資本金からの需要（生産的消費需要）の大きさを基礎にして、需要予測を行う。それゆえ、生産財生産部門の資本金間の取引は一定の相対的独自性をもって行われる余地がある。そして、そのような取引に主導される限りにおいて、生産資本金間の取引は（最終）消費需要から相対的独自性をもち、それによって間接的に規定されるものとなっている。

ところで、消費需要からの相対的独自性をもって行われる生産財に関する取引においては、前章でみたような不均衡（生産と消費の矛盾）が生じ、「実現」の困難となって発現するが、不均衡は消費需要によって直接的に規定される消費財に関する取引においても発現する。この場合に、不均衡の発現の過程を、固定設備の建設期間の長期性という問題の介在によって説明する見解がある¹⁾。すなわち、固定設備の建設期間中には一方的

購買＝需要要因が生ずるのに対し、その建設期間の完了によって、それが一方的販売＝供給要因に転化し、消費需要からの相対的独自性の側面が消費需要による規定性の側面へと転化するというのである。そして、その結果生産財・消費財のそれぞれに関する取引において、「実現」の困難が発生することになる。

ところで、固定設備の建設期間の完了による一方的販売＝供給要因が「実現」の困難となって現われるには、それに反対に作用する要因である、固定資本投資を中心とした蓄積拡大のテンポの低下が条件となる。ある部面での固定設備建設が完了しても、他の部面で固定設備建設が継続されるならば、「実現」の困難が現実化することはない。この場合には、消費財に関する取引においても、蓄積拡大にともなう雇用増大による賃金総額の増大が生じ、消費需要が拡大するため、「実現」の困難が現実化することはないのである。²⁾

そこで、消費財に関する取引における「実現」の困難の発現を、前章でみた生産財に関する取引における「実現」の困難の発現との関連でみていくことにする。生産財に関する取引において、固定資本投資を中心とした蓄積拡大の継続は、産業循環の繁栄局面における生産の拡大のための投資競争として展開される。そこでは、前章で検討したような不均衡が生じているが、それはただちに流通過程において、消費需要の規定的作用を受けるとして現われるわけではない。その不均衡は、まず利子生み資本の運動領域において現われるのであり、その際の特質は、貨幣資本の蓄積を上回る現実資本の蓄積と、それを支える銀行信用にある。それゆえ、その不均衡が流通過程において現われる際には、信用の制限に基づく支払手段の欠乏という形態をとり、貨幣・信用恐慌をひき起こす。⁴⁾

この貨幣・信用恐慌をひき起こす支払手段の欠乏こそは、不均衡（生産と消費の矛盾）の最初の現象形態であり、また消費需要の規定的作用を受ける第1の形態である。すなわち、消費需要の規定的作用は、まずそれ以前になされた（手形）取引の決済をめぐって現われる。そして、その手形決済において、投資競争を通じて行われた生産の拡大が、社会的な消費関係から遊離するものであったことがはじめて明らかにされる。そして、この形態における消費需要の規定的作用は、まず生産財に関する取引に特有のものとして現われる。

貨幣・信用恐慌は、支払手段の欠乏を連鎖的に生じていく過程である。これは、個別資本が支払手段準備金を固定資本投資のために使用して、支払手段の調達を手形割引等

の形態で銀行信用に依存することになった結果である。そこで、信用の制限が現われるもとは、個別資本は自己の商品をより多く販売することによって、支払手段の調達を行おうとする。そして、そのために商品の価格切り下げ競争が展開されることになる。

これは、現在の時点で行われる取引をめぐって現われる問題であり、消費需要の規定的作用の第2の形態といえる。この場合に問題なのは、支払期限までに支払手段を調達するためには、商品が低下した価格でしか販売されえないということであり、そうした内容をもつものとしての「実現」の困難である。そして、それは支払手段の欠乏ということから生じたものであり、結局、それまでになされた生産の拡大が社会的な消費関係から遊離するものであったことを示している。この形態での消費需要の規定的作用は、生産財に関する取引だけでなく、消費財に関する取引においても生ずる。

支払手段の欠乏する中で、支払手段を調達するための商品の価格切り下げ競争が行われると、利潤率が低下し、固定資本投資を中心とした蓄積拡大のテンポが低下する。その結果、固定設備建設の継続に困難が生じ、「実現」の困難が現実化する。消費財に関する取引においては、雇用増大による賃金総額の増大のテンポが低下し、商品供給に対して消費需要が相対的に縮小することによって、「実現」の困難が現実化することになる。

また、商品の価格切り下げ競争の展開の過程で、商品価格の費用価格以下への低下が生ずる場合には、資本の蓄積は停止され、生産の縮小が行われる。さらに、競争に敗れて支払手段の調達ができなくなる場合には、その企業の支払不能・倒産という事態が生じ、生産は停止される。これらの結果、大量の失業が発生するが、このことは賃金総額の減少をもたらし、消費需要を絶対的にも縮小させる。それゆえ、消費財に関する取引における「実現」の困難はいっそう大きなものとなる。

このようにして生ずる「実現」の困難は、恐慌が生産過程をもとらえた結果として現われたものである。それは、投資競争を通じて行われた生産の拡大を、再び社会的な消費関係に照応させる過程にほかならない。支払手段の欠乏、およびそれから生ずる商品の価格切り下げ競争は、消費需要の規定的作用が現われる形態であり、それゆえ不均衡（生産と消費の矛盾）の現象形態であったが、その解決は、一方で競争に勝ち残った資本における支払手段の調達の成功と、他方で競争に敗れた資本の支払不能・倒産、したがって債務の帳消しとによる、支払手段の欠乏の解消という形態でなされる。その場合、競争に敗れた資本においては、全面的な生産の停止が生じ、また、競争に勝ち残った資本

においても、商品の価格切り下げ競争の影響によって生産の縮小が生じる場合がある。

したがって、そうした消費需要の縮小の結果生じた過程に基礎をおく「実現」の困難は、恐慌の深化の過程における、すなわち、不均衡（生産と消費の矛盾）の解決形態にもなって生ずる特有の現象だといえる。そして、この場合には、消費財に関する取引において、消費需要の縮小による「実現」の困難が生ずるのであるが、それは不均衡（生産と消費の矛盾）の最初の現象形態としての、恐慌の全過程の起点となるものではない。それは、恐慌の1つの結果として現われ、その結果がまた原因となって、消費財に関する取引においても支払手段の欠乏が生じ、「実現」の困難がよりいっそう激化することを通じて、恐慌の作用を大きくする役割を果たすものである。このような内容において、それは消費需要の規定的作用の第3の形態といってよい。この形態での消費需要の規定的作用は、生産財に関する取引と消費財に関する取引のいずれの場合にも生ずるが、後者の場合には（最終）消費需要による直接的な規定的作用ということができる。

こうして、消費需要に直接的に規定される消費財に関する取引においては、生産財に関する取引におけるのと同様に、「実現」の困難が生ずるが、それは支払手段の欠乏を起点とする貨幣・信用恐慌の結果であり、とりわけ、それが生産過程に作用を及ぼしたことの結果なのである。そして、恐慌が支払手段の欠乏を起点として生ずるならば、それは生産財に関する取引においてまず最初に生ずるものであり、そこでの生産拡大のための投資競争が信用に依存して行われた結果にほかならない。そして、消費財に関する取引における「実現」の困難は、そのような過程の結果として生じたものといえる。

ところで、消費財に関する取引が投機的なものとして、信用に依存して行われる場合がある。この場合には、取引が商業資本家の思惑によってなされるのであり、そうした取引は消費需要によって直接的に規定されているとはいえない。そして、投機の失敗という形で消費需要による規定が現われた場合には、支払手段の欠乏が生じ、それによつて貨幣・信用恐慌がひき起こされる⁵⁾。

しかし、そのような貨幣・信用恐慌が周期的恐慌の一構成部分となるためには、生産過程にまで作用が及ぶことが必要であり、そうでなければ、それは「やはり貨幣恐慌と呼ばれてはいても独立に現われることのある、したがって産業や商業にはただはね返り的に作用するだけの特殊な種類の恐慌⁶⁾」にすぎない。それゆえ、投機的取引の失敗を起点とする貨幣・信用恐慌が周期的恐慌の一構成部分となるのは、それが生産財に関する取引における不均衡（生産と消費の矛盾）の発生と、その利子生み資本の運動領域での発

現を基礎として、生産財に関する取引に際しての信用制限の影響を強める役割を果たすことの結果なのである。

- 1) このような見解は、すでにツガン (Michael von Tugan-Baranowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, Jena, 1901, S. 249~250. 救仁郷繁訳『英国恐慌史論』ペリカン社, 1972年, 264~265ページ) やヒルフ ヲヂェンダ (Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital—Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, [Marx-Studien, Dritter Band, Wien, 1923], S. 326-327. 邦訳『金融資本論』岩波文庫版, 中, 1955年, 156~157ページ) においてみられ、それは井村喜代子氏, 林直道氏らの研究にも一定の影響を与えている。
- 2) 井村喜代子氏は、『生産・建設期間』の長い部門の多くはⅠ部門に属するが、そこにおいて好況過程で市場の条件をこえて投資拡大・生産拡大が行なわれたとしても、それを起点としてⅠ部門内の諸部門の新投資が促され、自部門の市場自体を拡大する“はね返り効果”が生じるので、供給増大の後も、供給過剰が生じない、あるいは供給不足すら生じることがありうる(井村喜代子, 前掲書, 243ページ)とされながらも、『生産・建設期間』の長期性のもとで、『実現』条件の悪化が一時隠蔽され、関連部門の生産拡大・取引拡大がすすんでいたところでは、『生産・建設期間』の完了により増大した生産物が市場に供給されることを契機に、当該部門はもちろん、それまで拡張を促してきた関連諸部門をふくめて一挙に『実現』困難が表面化することになる(同上, 278ページ)と言われる。

この場合には、すでに $f > g^F$ (本稿では $C(2) > C(1)$) の問題が生じているのであり、それを前提とした蓄積拡大のテンポの低下を媒介としている。しかし、それとは逆の $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ の状態を前提に、その場合の不均衡(生産と消費の矛盾)を問題にするならば、井村氏の場合とは異なった形態で、「実現」の困難が生ずることになる。

林直道氏は、この蓄積拡大のテンポの低下を蓄積源泉(過去の貨幣蓄積)の枯渇によって説明され、その結果「《買いの一時的大量性》の原理にとって代わって《売りの長期的一方性》の原理が支配的となる……過剰生産の様相がはっきりする……現実の商品はまだ売れていないのに、手形の支払期限が次々と到来する」(林直道『恐慌の基礎理論』前掲, 101ページ)という過程を通じて恐慌が開始されると言われる。

この場合に、蓄積源泉の枯渇は支払手段の欠乏という形態をとって現われるのであり、蓄積拡大のテンポの低下はその結果として生ずる。それゆえ、蓄積拡大のテンポの低下の結果である「実現」の困難が支払手段の欠乏の原因となるのは、恐慌の始まる過程での問題ではなく、恐慌の深化過程の問題としてみるべきである。
- 3) 賃金総額の増大が消費需要の拡大となるのは、主として雇用量の増大のためであるが、また、商品価格の上昇との関連でみた単位当たり実質賃金の上昇の結果でもある。「好況局面では、消費手段の市場価格は——生産手段の価格上昇よりは下回るとはいえ——上昇傾向をしめし、これは賃金の実質的上昇を抑制する一因として作用する。しかし、上の条件の存在するところでは、賃金は実質的にも上昇をしめす傾向にあると考えられる。」(井村喜代子, 前掲書, 349ページ)
- 4) 井村喜代子氏は、「信用にもとづく取引が一般化しているうえ、『実現』条件の悪化・還

流の遅滞が生じはじめるもとで、それによる支払困難を、手形の長期化、手形割引への依存度の上昇、手形操作によって切り抜けてきている基礎では、『見込』的・投機的取引の失敗、遠隔地取引の失敗はもちろん、『実現』条件の悪化一般は、手形割引の困難、手形操作の破綻等、貸付資本の入手困難と結びついての支払不能・倒産という形態をとって表面化する」（同上、279ページ）と言われている。

先に見たように、井村氏は「実現」条件の悪化を $f > aF$ を前提に説明されているのであるが、手形割引などによる銀行信用への依存は、それとは逆の $C(1) + mA(1) > C(2) + mA(2)$ の状態のもとで生ずるのである。その場合に、信用の制限が生ずる結果、支払手段の欠乏が現われるのであり、その形態においてはじめて、『実現』条件の悪化が生ずるとみるべきである。

- 5) このような投機的取引は、生産資本金間の取引に商業資本金が介入する場合には、生産財に関する取引においても生ずる現象であり、恐慌の作用をいっそう激しくする要因となる。

この点については、前章、注2)を参照。

- 6) *Das Kapital*, Bd. I, (*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, a. a. O., Bd. 23, 1962), S. 152. 邦訳、前掲、第1巻、180ページ。

む す び

自由競争下の周期的恐慌は、その不可欠の一構成部分として、貨幣・信用恐慌の局面を含むものであった。貨幣・信用恐慌は、それ自体、資本の破壊の過程であり、再生産の不均衡（生産と消費の矛盾）を一時的・暴力的に解決する形態である。そして、貨幣・信用恐慌が生産過程に作用を及ぼしてゆくことによって恐慌はいっそう深化し、激化してゆくのである。

貨幣・信用恐慌の発現過程においては、支払手段の欠乏という現象が起点をなす。これは、資本間の競争のもとで、固定資本投資を中心とした蓄積拡大が信用に依拠して行われることの結果である。このような蓄積拡大の過程において、不均衡（生産と消費の矛盾）が形成され、それは利子生み資本の運動領域において特有の形態をとって現象する。その結果、流過程での不均衡の発現は一時的に遅らされるが、他方で、この過程が信用に依拠して行われるため、信用部に特有の作用が及ぼされる。それは、蓄積拡大の過程が、同時に、市中銀行の信用創造を可能とさせている中央銀行信用に限界をもたらすためであり、その結果、支払手段の欠乏という形態で、流過程において不均衡が発現するのである。

信用に依拠した蓄積拡大の過程が中央銀行信用に限界をもたらす作用を及ぼすのは、

中央銀行信用の基礎にある中央銀行準備金の特有の運動を媒介としている。そして、この運動は、兌換制下の貨幣・信用制度の特有の諸条件に規定されている。自由競争下の貨幣・信用恐慌の発現過程の解明にとっては、そうした貨幣・信用制度の果たす役割の分析が不可欠であり、本稿はそうした研究にとっての前提をなす諸問題の検討を行ったものである。そして、貨幣・信用制度の変化したもとでの貨幣・信用恐慌の発現過程のメカニズムの変化を解明することにより、現代インフレーションなどの諸問題への接近が可能となるのである。